

日米間の核持込などの「密約」を巡る外務省有識者委員会の検証作業が終了し、3月9日公表された。

1 有識者委員会による4つの「密約」の検証作業結果の要点

年次	対 象	報 告 書	密約の有無
1960年	日米安保改定時の核持込	核搭載艦船の事前協議なしの寄港を黙認する「暗黙の合意」が存在し、「広義の密約」に該当	広義の密約
	日米安保改定時の朝鮮半島有事の際の米軍の戦闘作戦行動	「朝鮮議事録」は、有事の際の事前協議免除を秘密裏に認めており、密約の性格を帯びていると日本側交渉担当者が認識していたのは確実	狭義の密約
1972年	沖縄返還時の有事の際の沖縄への核持込	佐藤首相とニクソン大統領による「合意議事録」が佐藤家で発見されたが、後継内閣に引き継がれておらず効力はない。	なし
	沖縄返還時の土地の原状回復補償費の肩代わり	肩代わりを明確に約束した文書は確認できなかったが、日本の財源負担に関する合意があり、「広義の密約」に該当	広義の密約

(読売新聞記事から)

2 所見並びに各種意見等

① 密約に「広義」や「狭義」があるのは不可思議。

② 検証作業の意義をどう見るか？

暴露することが民主党にとって党益との意見もある。自民党長期政権の悪行(?)を暴くことが民主党の得点。

自民党政権の負の遺産の一扫

国民不在の外交にさらば(朝日新聞社説)

国益を毀損する。

本検証結果を如何に活かすかが重要、非核三原則の見直しを！

③ 政策的には、国民の反核感情と核抑止の必要性から、苦渋の止むを得ない決断だった。

密約の存在があったから結果的に日本の安全が確保できた。政治的な知恵だった。

外交には秘密がつき物である。

密約の有無だけを論じるのではなく、当時の政治状況等をも考慮して論じるべき。

④ 政策的な使命・役割が終了した時点での国民への説明が必要。

⑤ 非核三原則のうち、「核を持込ませず」は現在では、91年ブッシュの海上配備戦術核ミサイル撤去決定に伴い、今ではありえない。と説明しているが、今後、その方向で良いの

だろうか、効果的な核抑止の為にはどうあるべきかを真剣に議論する必要がある。“持ち込ませず”を維持するべきかどうか十分に検討すべきである。

- ⑥ 米国の「NCND(個別艦船の核の存否を一切明らかにしない) (Neither Confirm Nor Deny) 政策と非核三原則との整合性を如何に取るかは今後の課題。
- ⑦ 「秘密なき同盟」などと綺麗ごとで安全が確保できるのか？